

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併に関する事後備置書面)

令和8年10月1日

アグレ都市デザイン株式会社

2026 年 10 月 1 日

東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号
アグレ都市デザイン株式会社
代表取締役 大林 竜一

吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2026 年 8 月 28 日付で株式会社ホーユーコーポレーション（以下「ホーユーコーポレーション」という。）との間で締結した合併契約書に基づき、2026 年 10 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ホーユーコーポレーションを吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2026 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項の手続きの経過

（1）吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

（3）新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（4）債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項及び 3 項の規定に基づき、2026 年 8 月 28 日付で官報及び電子公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はおりませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

（1）吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

（2）反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2026 年 8 月 28 日付で官報及び電子公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法 921 条の変更の登記をした日
2026 年 10 月 2 日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

【別紙】

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2026 年 8 月 28 日

アグレ都市デザイン株式会社

株式会社ホーユーコーポレーション

2026 年 8 月 28 日

東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号
アグレ都市デザイン株式会社
代表取締役 大林 竜一

東京都武蔵野市中町一丁目 23 番 1 号
株式会社ホーユーコーポレーション
代表取締役 菅原 美賀里（嶋津 美賀里）

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面）
（吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面）

アグレ都市デザイン株式会社（以下「吸収合併存続会社」という。）及び株式会社ホーユーコーポレーション（以下「吸収合併消滅会社」という。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両者間で 2026 年 8 月 28 日付合併契約を締結し、2026 年 10 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

1. 吸収合併契約の内容
別紙 1 「合併契約書」のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項
該当事項はありません。
4. 新株予約権の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。

最終事業年度に係る計算書類等については、EDINETにより閲覧することができます。

最終事業年度の末日後の臨時計算書類等は作成しておりません。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

最終事業年度の末日後の臨時計算書類等は作成しておりません。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

以上

合併契約書

アグレ都市デザイン株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目6番1号新宿住友ビル31階、以下「甲」という。）と株式会社ホーユーコーポレーション（東京都武蔵野市中町一丁目23番1号、以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

（簡易合併 略式合併）

第2条 甲は、会社法第796条第2項により、乙は、同第784条第1項により、株主総会の承認決議を経ずに合併するものとする。

（無対価合併）

第3条 乙の株式総数23万2200株は全株甲の所有に属するため、無対価合併とし、甲はこの合併によって新株の発行割当を行わないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第4条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないから、その資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第5条 合併が効力を発生する日を令和8年10月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 乙の子会社である株式会社多摩建設（東京都武蔵野市中町一丁目23番1号、以下「丙」という。）は、効力発生日現在の乙の従業員を、丙の従業員として引き継ぐものとする。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については乙丙協議の上決定する。

（解散費用）

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更等）

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

令和8年8月28日

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号新宿住友ビル31階

（甲）アグレ都市デザイン株式会社

代表取締役 大林竜一



東京都武蔵野市中町一丁目23番1号

（乙）株式会社ホーユーコーポレーション

代表取締役 菅原美賀里（嶋津美賀里）



※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 54 期

自 令和 6年10月 1日

至 令和 7年 9月30日

株式会社 ホーユーコーポレーション

貸借対照表

令和 7年 9月 30日 現在 (単位：円)

株式会社 ホーユーコーポレーション

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	190,623,725	【 流 動 負 債 】	11,402,551
現 金 及 び 預 金	180,422,023	預 り 金	1,090,151
未 収 入 金	1,398,082	未 払 法 人 税 等	146,500
前 払 費 用	8,451,790	仮 受 金	5,291,300
仮 払 金	69,630	未 払 消 費 税 等	4,874,600
未 収 還 付 法 人 税 等	282,200	【 固 定 負 債 】	754,131,092
【 固 定 資 産 】	1,277,407,001	長 期 借 入 金	678,462,000
【 有 形 固 定 資 産 】	1,093,952,876	預 り 敷 金	75,669,092
建 物	449,293,249	負 債 合 計	765,533,643
造 作	488,893	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	3,039,499	【 株 主 資 本 】	702,497,083
機 械 装 置	1	【 資 本 金 】	30,000,000
車 両 運 搬 具	258,739	資 本 金	30,000,000
什 器 備 品	94,079	【 資 本 剰 余 金 】	30,000,000
土 地	640,778,416	資 本 準 備 金	30,000,000
【 無 形 固 定 資 産 】	171,000	【 利 益 剰 余 金 】	642,497,083
電 話 加 入 権	171,000	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	642,497,083
【 投 資 そ の 他 資 産 】	183,283,125	繰 越 利 益 剰 余 金	642,497,083
子 会 社 株 式	30,000,000	純 資 産 合 計	702,497,083
投 資 有 価 証 券	18,000,000		
出 資 金	7,750,000		
差 入 保 証 金	2,615,500		
長 期 前 払 費 用	109,409,580		
投 資 有 価 証 券 2	15,508,045		
資 産 合 計	1,468,030,726	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,468,030,726

損 益 計 算 書

自 令和 6年 10月 1日
至 令和 7年 9月 30日

(単位：円)

株式会社 ホーユーコーポレーション

勘 定 科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
課 税 売 上 高	50,000,000	
受 取 経 営 指 導 料	31,979,782	
受 取 業 務 委 託 費	13,200,000	
受 取 手 数 料 (賃 貸)	3,853,700	
非 課 税 売 上 高	150,000,000	
家 賃 収 入	88,379,284	
礼 金 収 入	657,000	
管 理 受 託 収 入	5,500,114	
足 場 レ ン タ ル 料	1,320,000	
雑 収 入 ②	462,268	345,352,148
【 売 上 原 価 】		
課 税 仕 入 高	48,813,124	
非 課 税 仕 入 高	138,997,104	
支 払 手 数 料 (T U)	3,258,000	
支 払 手 数 料 (賃)	188,000	
合 計	191,256,228	191,256,228
売 上 総 利 益		154,095,920
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		144,024,191
営 業 利 益		10,071,729
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,256,974	
受 取 配 当 金	160,247	
雑 収 入	2,539,122	3,956,343
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	12,346,591	12,346,591
経 常 利 益		1,681,481
【 特 別 利 益 】		
有 価 証 券 売 却 益	17,988,326	17,988,326
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	182,875	182,875
税 引 前 当 期 純 利 益		19,486,932
法 人 税 地 方 税 等		4,119,100
当 期 純 利 益		15,367,832

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 6年 10月 1日
至 令和 7年 9月 30日

(単位：円)

株式会社 ホーユーコーポレーション

勘 定 科 目				金 額	
役 員 報 酬				28,800,000	
給 料 手 当				18,518,000	
賞 与				3,679,750	
法 定 福 利 費				5,818,375	
福 利 厚 生 費				560,394	
旅 費 交 通 費				758,924	
通 信 費				900,643	
支 払 業 務 委 託 費				715,000	
広 告 宣 伝 費				180,400	
交 際 接 待 費				797,109	
車 両 関 係 費				1,173,326	
水 道 光 熱 費				1,352,554	
消 耗 品 費				44,092	
租 税 公 課				21,540,599	
支 払 手 数 料				446,992	
諸 会 費				1,088,960	
寄 付 金				53,000	
リ ー ス 料				4,809,542	
地 代 家 賃				396,000	
賃 借 料				2,006,400	
保 険 料				8,251,050	
修 繕 費				71,830	
事 務 用 品 費				1,848,401	
顧 問 料				1,397,000	
管 理 費				2,939,146	
現 場 雑 費 (T U)				22,000	
現 場 雑 費 (賃 貸)				16,037,911	
減 価 償 却 費				19,816,793	
合 計					144,024,191

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 10月 1日
至 令和 7年 9月 30日

(単位：円)

株式会社 ホーユーコーポレーション

勘定科目			金額
【株主資本】			
【資本金】			
資本金	当期首残高及び当期末残高		30,000,000
【資本剰余金】			
資本準備金	当期首残高及び当期末残高		30,000,000
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高		30,000,000
【利益剰余金】			
【その他利益剰余金】			
繰越利益剰余金	当期首残高		627,129,251
	当期変動額 当期純利益		15,367,832
	当期末残高		642,497,083
利益剰余金合計	当期首残高		627,129,251
	当期変動額		15,367,832
	当期末残高		642,497,083
株主資本合計	当期首残高		687,129,251
	当期変動額		15,367,832
	当期末残高		702,497,083
純資産合計	当期首残高		687,129,251
	当期変動額		15,367,832
	当期末残高		702,497,083

個 別 注 記 表

株式会社 ホーユーコーポレーション

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法
 - ただし、建物及び平成28年4月1日以降の建物附属設備・構築物は定額法
 - 無形固定資産は定額法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 移動平均法による原価法による
- (3) 消費税等の会計処理
 - 税込方式による

貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 222,519,695円

株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式普通株式232,200株